

ダイワ世界フィンテック関連株ファンド (限定追加型／早期償還条項付) 設定後の運用状況について

2016年5月20日

平素は、「ダイワ世界フィンテック関連株ファンド(限定追加型／早期償還条項付)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの設定後の運用状況について、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

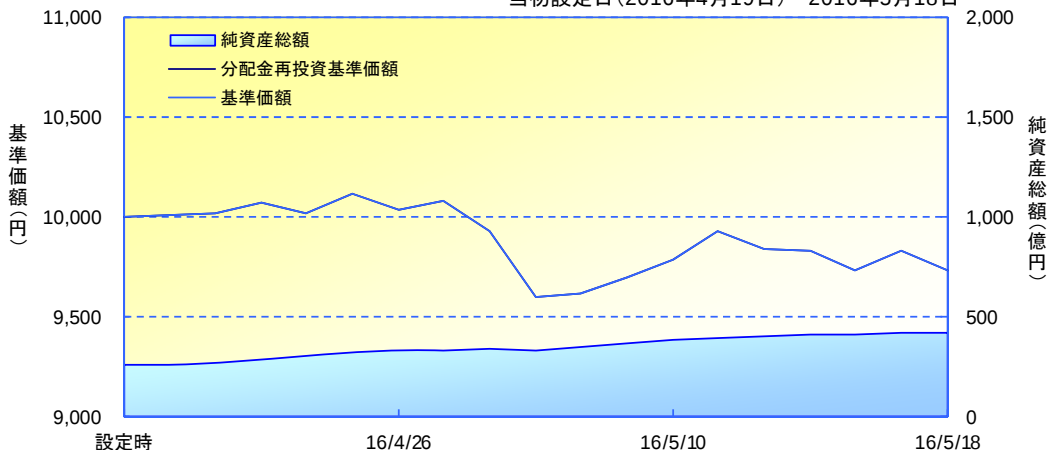
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年5月18日現在

基準価額	9,727 円
純資産総額	423億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	----
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	-2.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計96.8%
運用会社名	ファンド名	比率
BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	フィンテック関連グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	77.6%
大和証券投資信託委託	ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド	19.2%

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《フィンテック関連グローバル株式ファンド》 ※比率は、ダイワ世界フィンテック関連株ファンドの純資産総額に対するものです。

※下記のデータは、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	32	74.7%
短期資金等		3.0%
合計	32	77.6%

国別構成		合計74.7%	株式 通貨別構成		合計74.7%	業種別構成		合計74.7%
国名	比率		通貨	比率		業種名	比率	
米国	55.6%		米ドル	58.0%		情報技術	47.2%	
フランス	4.7%		ユーロ	5.4%		金融	18.2%	
中国	4.4%		香港ドル	4.4%		資本財・サービス	5.3%	
台湾	2.4%		英ポンド	3.4%		一般消費財・サービス	3.9%	
シンガポール	2.3%		シンガポール・ドル	2.3%				
アイルランド	1.9%		インドネシア・ルピア	1.2%				
英国	1.5%							
インドネシア	1.2%							
ドイツ	0.7%							

組入上位10銘柄				合計39.3%
銘柄名	業種名	国名	比率	
テンセント・ホールディングス	情報技術	中国	4.4%	
アドビ・システムズ	情報技術	米国	4.3%	
テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド	情報技術	米国	4.2%	
ディスカバー・ファイナンシャル・サービスズ	金融	米国	4.0%	
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.9%	
アクセンチュア	情報技術	米国	3.9%	
インターコンチネンタル・エクスチェンジ	金融	米国	3.8%	
アムドックス	情報技術	米国	3.7%	
インチュイト	情報技術	米国	3.5%	
エキファックス	資本財・サービス	米国	3.4%	

※業種別構成、組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜市場動向＞

当ファンド設定後、グローバル株式市場は日欧の金融政策への期待感が後退したことや、低調な企業業績などから、5月連休明けまで軟調な展開となりましたが、その後は、原油価格の持ち直しなどもあり、底堅い推移となりました。

一方でフィンテック関連株式は、iPhoneを減産すると報じられた米国のアップルの株価が下落したことから、主要セクターである情報技術の下げ幅が大きくなり、軟調な展開となりました。

＜ポートフォリオ構築状況＞

当ファンド設定後、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、その様な企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業などの銘柄を組み入れ、現在32銘柄を保有しています。

個別銘柄では、中国のテンセント・ホールディングスや、米国のアドビ・システムズ、テキサス・インスツルメンツなどの組み入れを高位としました。また国別では、フィンテック関連の先進的地域である米国を中心に投資を行っています。

<組入上位銘柄紹介>

テンセント・ホールディングス

チャットアプリで有名ですが、「テンペイ」といった中国で第2位のオンライン決済サービスを提供する企業でもあります。アリババのアリペイとの差を縮小させながら急速に成長しており、株価バリュエーションも魅力的な水準にあります。

テキサス・インスツルメンツ

テキサス・インスツルメンツは米国の大手半導体企業で、アップルなど幅広い顧客層を持っています。ニッチな金融サービスにおける演算やモバイル端末におけるアプリケーションの提供などを行っている点を評価しています。フィンテックの幅広い活用やIT投資の拡大による恩恵が期待され、今後も高いROIC(投下資本利益率)とフリー・キャッシュフロー成長が見込まれます。

<今後の見通しおよび運用方針>

世界経済の減速懸念や各国金融政策の不透明感などから、リスク選好、リスク回避が頻繁に入れ替わる状況が想定され、グローバル株式市場はしばらく不安定な動きになると考えられます。

フィンテックに関わる今日の技術は、伝統的な金融機関や政府からの信頼を得るに足る水準まで成熟し、世界中の金融業界を支えるものとして認知されています。さらに、革新性のインパクトや信頼性の高まりから恩恵を受け、同分野の成長が続くことが見込まれます。

当ファンドでは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、その様な企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業などに投資を行います。

特に、資産運用分野でのロボアドバイザー(人工知能を活用した資産管理サービス)や、インターネット上での商取引に関わる決済システム、データ処理、アウトソースサービス関連などに、注目しています。

引き続き、高い成長が期待されるフィンテック関連企業に投資を行うことで、ファンドの着実な成長を目指してまいります。

《ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド》

※比率は、ダイワ世界フィンテック関連株ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
国内株式	77	17.8%
国内株式先物	1	0.8%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		1.3%
合計	78	---
株式 市場・上場別構成		
		合計17.8%
一部(東証・名証)		10.9%
二部(東証・名証)		0.3%
新興市場他		6.6%
その他		---

業種別構成		合計17.8%
東証33業種名		比率
情報・通信業		9.9%
サービス業		3.2%
その他金融業		1.5%
証券・商品先物取引業		1.3%
卸売業		0.6%
電気機器		0.5%
不動産業		0.4%
銀行業		0.2%
小売業		0.2%
---		---

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

組入上位10銘柄			合計4.8%
銘柄名	東証33業種名		比率
NK225先物 2806月	---		0.8%
ラクーン	卸売業		0.6%
セレス	情報・通信業		0.6%
オリックス	その他金融業		0.5%
デジタルガレージ	情報・通信業		0.4%
GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業		0.4%
ミロク情報サービス	情報・通信業		0.4%
インフォテリア	情報・通信業		0.4%
さくらインターネット	情報・通信業		0.4%
アコム	その他金融業		0.3%

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<市場動向>

2016年4月19日のファンド設定日から5月18日にかけての国内株式市場は、当初は、4月末の日銀金融政策決定会合での追加金融緩和期待から上昇しましたが、その後、熊本地震の被害拡大で工場の操業停止が相次いだことが嫌気される局面もあり、さらに日銀金融政策決定会合で政策の現状維持が決まると、市場は失望感から円高・株安となりました。5月の連休明け後は円高の進行が一服したことや2016年3月期の企業決算の内容をいったん織り込んだことなどから、底堅い推移となりました。

<ポートフォリオ構築状況>

当ファンドは、世界的にフィンテックへの注目が高まる中、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業や、提供する可能性のある企業、その様な企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業などを中心に投資しました。

銘柄選定に当たっては、アナリストによる定性、定量分析に加え、ビジネスの規模、収益性、海外成功例を中心としたビジネスの成長性や事業戦略、革新性などの企業としての可能性を定性的に判断しポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、インターネット上における決済代行サービスを展開するラクーンや、仮想通貨関連業務での成長が期待されるセレスなどの組み入れを高位としました。また業種別では、情報・通信業、サービス業、その他金融業を中心としたポートフォリオとなりました。

<組入上位銘柄紹介>

ラクーン

インターネット上で企業間取引における決済を代行するサービス「Paid」を運営しています。同サービスは、コミュニケーションアプリ「LINE」の公開型アカウント「LINE@」の利用料金の支払いに対応するなどしており、知名度の向上や新規加盟企業の獲得に伴って、中長期的な業績成長への期待が高まります。

セレス

スマートフォン向けポイントサイトである「モッピー」を運営しており、同サービス内で獲得したポイントをビットコインへ交換可能とするなどユーザーの利便性を高めています。また、仮想通貨発行・運用プラットフォーム関連企業への出資や、他の仮想通貨関連企業との資本業務提携を行うなど、さまざまな仮想通貨に対応範囲を広げていく可能性があり、中長期的な成長期待があります。

オリックス

専門部署を設置するなどして、フィンテック事業への本格参入を行っています。技術力のあるベンチャーの買収や投資も進めており、同社が持つ顧客のビッグデータを融資などに活用する金融サービスも期待できます。フィンテック事業以外の領域でも高い成長率を維持しており、株主還元についても前向きな姿勢であることを評価しました。

<今後の見通しおよび運用方針>

国内株式市場は、内外の景気や政治情勢、主要国の金融政策、国内の景気対策などに対する思惑により、上にも下にも振れやすい状況が続くと想定しています。現時点では、為替の円高傾向に歯止めがかかれば、国内株式市場も徐々に下値を切り上げていくと考えています。

フィンテックを取り巻く環境については、今国会において、銀行が金融関連IT企業に出資する際の条件の緩和などが盛り込まれた銀行法の改正成立への期待や、日銀がフィンテックの調査研究をさらに進めるため決済機構局内に「フィンテックセンター」を設立したことなどを背景に、今後さらなる金融サービスの向上やフィンテックに対する注目度が高まっていくことが期待されます。

当ファンドでは引き続き、独自成長要因を有するフィンテック関連銘柄を中心に、収益性、革新性、成長性などの観点から銘柄の入れ替えを行い、信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

以上

(注) 当資料に記載された企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。

ダイワ世界フィンテック関連株ファンド(限定追加型／早期償還条項付)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

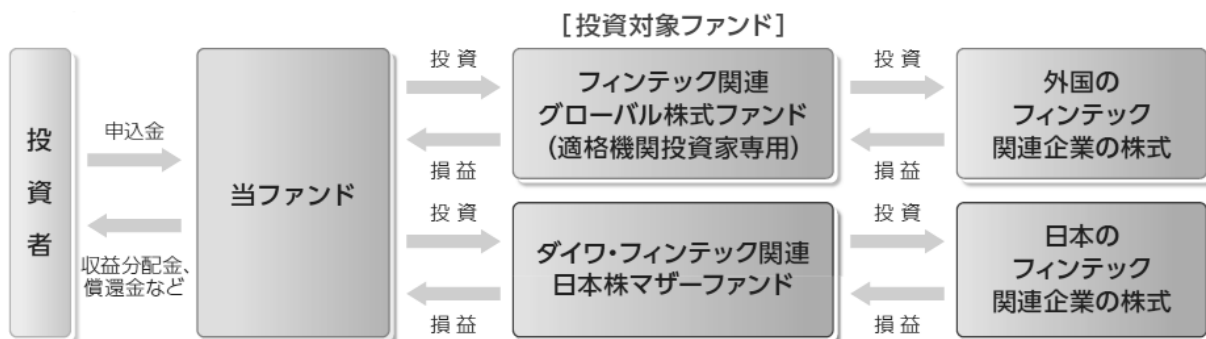
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
フィンテックとは
フィンテック（FinTech）とは、金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、最新の IT 技術を用いた「新たな金融サービス」のことをいいます。
- 信託財産の純資産総額の 80% 程度を外国の株式、20% 程度を日本の株式に投資します。
- 日本の株式の運用は、大和投資信託が担当します。
- 外国の株式の運用は、ザ・ポストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーが担当します。
- 基準価額が一度でも 15,000 円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還します。
◆基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
- 信託期間は約 5 年です。（平成 28 年 4 月 19 日から平成 33 年 4 月 13 日まで）
- 購入の申込みは、平成 28 年 6 月 30 日までの間に限定して受付けます。
- 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
・投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ世界フィンテック関連株ファンド(限定追加型／早期償還条項付)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.3068% (税抜 1.21%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.6264% (税抜 0.58%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.80792% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会